

※.....※
調査の窓
 ※.....※

工業調査の審査を顧みて

毎年12月末日現在で行われます工業調査が、昨年末全
 国一斉に実施されました。

本県におきましても県下 500名の調査員の活躍によつて、各事業所から調査票が市町村に提出され、ここで調査区順に整理審査が行われて、それぞれの支庁に収集され、支庁でさらに綿密に照合審査された調査票甲（従業者4人以上の事業所一製造、加工または修理を行っていない本社または本店を除く）乙、（従業者3人以下の事業所一製造、加工または修理を行っていない本社または本店を除く）丙、（事業所2以上を経営する企業の本社または本店）および準備調査名簿が、3月上旬一括して県に提出されました。

県では数名の担任職員によつて連日再審査が行われ、去る3月29日5千80余枚の調査票を滞りなく整理して通商産業省へ提出しました。

ここに調査開始以来、広く各事業所を訪問して、調査票の配付収集および記載要領等の指導にあたられた現地調査員各位、ならびに市町村、各支庁統計係員の並々ならぬ御努力に敬意を表しますと共に、よくこの調査の趣旨を理解されて、快よく協力された県下の各事業所関係者に対し心からお礼を申し上げます。

さて工業調査の審査を終了しこれを顧みまして、その結果を下表のように取りまとめました。この表に示しますように、記入もれではなんといつても調査項目11電力使用額が最高でした。これに次いで17製造品の出荷額中数量単位名、13半製品および仕掛品等の記入もれが主なものでした。不審と思われました最高は赤字の理由がはつきりしないものであり、これに次いで、17製造品名および加工品が不明確なもの、11原材料使用額と製造品出荷額の不均衡、対象外と思われるもの等の順でした。

なお、この表には示されていませんが、審査の格付が異つたものが約80件あり、このうちおもなものは28—化学工業中、な種油（285162）を20—食料品に格付されたものおよび27—印刷業（2731）を26—パルプ、紙および紙加工品製造業中事務用紙製品製造業（2641）に格付されたもの等でありました。

以上審査結果のあらましを簡単に書いて見ましたが、少しでも次回調査の記入や審査上の参考ともなれば幸いです。（筆者は青木商工調査係長）

昭和31年工業調査票審査結果調

◎甲 票

A 記入もれのもの

照 会 事 項	件数
事業所所在地	6
資 本 金	5
経 営 組 織	2
原 材 料 使 用 額	7
電 力 使 用 額	54
製 造 品 在 庫 額	8
原材料および燃料在庫額	16
半製品および仕掛品	37
固定資産の減価償却額	15
主 要 原 材 料 名	5
作 業 行 程	4
製造品の出荷額中数量単位名	40
同 金 額	1
修 理 品 名	1
くずおよび廃物	6
指定品目の自己消費量	6

B 不審と思われる事項

経 営 組 織	4
経営組織が会社で家族従事者が記入されたもの	1
12月の常用労働者数と月別常用労働者数の12月との不一致	6
従業者数と現金給与総額を比較しておかしいと思われるもの	1
電力使用額のKWと金額との不均衡	14
原材料使用額と製造品出荷額 （この場合13欄製造品の増減と半製品仕掛品を考慮）の不均衡	20
固定資産の取得額除却額および減価償却額が不審と思われるもの	17
13欄製造品の本年末在庫額と17欄製造品在庫額との不一致	15
製材業で半製品が記入されたもの	2
製造品を一括して記入したと思われるもの	9
製造品名および加工品名が不明確なもの（例えば電気部品等）	23
作業行程がはつきりしないもの	1
くず廃物が不審と思われるもの	17
内国消費税が不審と思われるもの	5
製造品の出荷数量が指定単位でなく記入されたもの	6
赤字の理由がはつきりしないもの	26
対象外と思われるもの	20
本社本店の対象となると思われるもの	13

C 合 計

413

◎乙 票

事業の内容中おもな製品名が記入もれのもの	7
製造品出荷額記入もれのもの	2
対象外と思われるもの	3

◎丙 票

内容が甲調査と重複していると思われるもの	2
----------------------	---

我が国におけるゴムの消費状況

~~~~ 新成ゴムの発明の朗報を聞いて ~~~~

わが国合成化学の権威者である東京工大の神原教授が最近天然ゴムと全く同質の合成ゴムの研究に成功し、学界はいうまでせなく広く産業界にも大きな話題を投げかけたが、すでに米国では工業化の研究を秘密裡に行っており、その完成は時間の問題といわれる。この方法は、『アセトンとアセチレンを原料にして純粹のイソプレを作り、重合反応させる』というもので、これによると製造価格は天然ゴムの約二倍程で済むらしいが、問題は原料のイソプレをいかにして安く作るかということだそうである。しかし何といつても、天然ゴム資源の全くないわが国としては誠に明るいニュースであり、その工業化の成功に大きな関心と期待が寄せられている。特に終戦後わが国における自転車、自動車工業および電気機具製造工業などの急速な発達に伴い、原料ゴムの需要はますます増加している現状から外貨の節約や生産コストの引下げなどにも大きな役割を果し、今後も日本のゴム工業は飛躍的發展を遂げることだろう。

わが国のゴム工業は、その主原料の全部（天然ゴム、合成ゴム）を輸入しており、昭和30年には天然ゴムの輸入量（生ゴム+ラテックス）が9万2,000トンで、戦前に比べ約4割も増加している。この輸入先は、天然ゴムの8割をマライから、他はインドネシアであるが、合成ゴムは昭和30年に米国から4,800トン、くずゴムの輸入は

11,000トンにも達し、これらに要する外貨は相当多いそうである。

さて原料ゴムの消費分野を見ると、タイヤ、チューブ類に44%、くつ類が27.5%で全体の大部分を占めている。しかし製造品の再輸出も多く、自動車タイヤなどは生産量の61.4%も、米国やタイ、フィリピンらしい、合成ゴム工業は、戦争中米国で急速に發展し、今では天然ゴムの約7割にも達しており、カナダ、西ドイツでも次第に盛んになつてきているが、天然ゴムに比べ品質がどうしても劣るらしい。わが国のゴム消費量は米国、英国、西ドイツ、フランスに次いで、世界第5位ソ連不明であるが、天然ゴムの主産地に近いことと、ゴム工業が中小企業に適しているために、合成ゴム工業は立遅れの感があるそうである。わが国の合成ゴムの消費量はわずかに全体の4%に過ぎない（米国58%）が、このたび発明された新成ゴムの工業化によつて合成ゴムが大量生産されることになるだろう。（調査企画課 野上主事）

わが国の原料ゴム輸入、消費（昭和30年）

日本ゴム工業会調

	生ゴム	ラテックス	合成ゴム	くずゴム
輸入	87,670	4,250	4,800	11,800
消費	83,600	3,820	4,200	19,500

わが国ゴム製品の生産と輸出（昭和30年）

日本ゴム工業会

	生産		輸出	
	実数	%	実数	%
自動車タイヤおよびチューブ	27,500トン	33.5	5,200トン	61.4
自転車 //	7,200	8.8	400	4.7
その他 //	1,200	1.5	—	—
再生用練生地	1,800	2.2	200	2.4
地下たび	2,300	2.8	10	0.1
布ぐつ	5,800	7.1	300	3.5
総ゴムぐつ	12,500	15.2	200	2.4
製ぐつ用品	2,000	2.4	150	1.8
ベールト	3,700	4.5	400	4.7
ホー	2,200	2.7	100	1.2
ゴム引布	5,500	6.7	800	9.4
医療用品	1,000	1.2	30	0.4
運動物品	350	0.4	—	—
工業用品	8,250	10.0	220	2.6
玩具	700	0.9	460	5.4
計	82,000	100.0	8,470	100.0

統計協会の新年度市町村別分賦金決る

協会では去る2月11日の茨城県市町村負担金審議委員会の承認を得て、さらに3月29日の理事会において昭和32年度予算および事業計画を決定したが、各市町村に対して御負担をお願いすることになった昭和32年度市町村別負担金額は次のとおりである。

昭和32年度市町村別負担金額一覧表

区	分	負担金決定額	区	分	負担金決定額	区	分	負担金決定額		
県	計	318,500	那国	町	4,350	新	治	郡	15,350	
市	計	100,200	瓜	村	1,350	出	島	村	3,080	
水	戸	12,900	大	町	1,690	玉	里	村	1,550	
日	立	15,900	山	町	3,770	八	郷	村	4,520	
土	浦	8,700	美	方	2,470	千	代	村	2,270	
古	河	5,300	和	村	1,940	新	治	村	1,940	
石	岡	4,900	久	村	1,910	桜		村	1,990	
下	館	6,600	慈	郡	12,410	筑	波	郡	17,180	
結	ヶ	5,200	金	砂	2,660	谷	田	部	3,330	
電	ヶ	4,600	水	郷	2,290	伊	奈	町	2,330	
那	珂	4,500	里	府	1,850	谷	和	村	2,210	
下	妻	4,400	大	美	5,610	豊	原	村	2,270	
水	海	5,200	多	子	2,130	菅	里	間	1,220	
常	太	5,200	十	賀	郡	2,130	筑	波	町	3,530
勝	田	4,900	王	郡	2,130	大	穂	町	2,290	
高	秋	4,400	鹿	島	郡	19,880	眞	壁	郡	13,550
北	茨	7,500	旭	村	2,270	関	城	町	2,650	
郡	城	218,300	鉦	町	4,160	明	野	町	2,970	
東	郡	28,090	大	村	2,130	真	壁	村	3,480	
常	澄	2,080	鹿	村	2,170	協	和	村	1,890	
石	崎	1,620	神	村	2,720	結	城	村	2,560	
赤	塚	2,040	波	村	2,800	八	千	代	3,780	
茨	城	3,690	行	方	3,630	千	代	川	1,960	
小	川	2,750	行	郡	12,890	下		村	3,240	
美	野	2,610	麻	生	3,250	猿	島	郡	19,300	
内	原	2,390	牛	堀	1,730	総	和	村	3,200	
飯	富	1,410	潮	来	2,890	五	霞	村	2,030	
常	北	2,320	北	浦	2,360	三	島	町	3,170	
桂		2,010	玉	造	2,660	猿	井	町	2,650	
御	前	1,820	稻	郡	22,920	境		町	3,500	
大	山	3,350	江	戸	2,420	北	相	郡	9,890	
西	茨	16,090	美	崎	2,020	守	谷	町	2,260	
笠	間	3,760	阿	浦	2,020	取	手	町	3,260	
友	部	3,020	荑	見	3,300	藤	代	町	2,360	
岩	間	2,510	牛	崎	1,660	利	根	村	2,010	
七	会	1,430	新	久	2,660					
稻	用	1,790	大	利	2,030					
岩	瀬	3,580	桜	須	1,350					
那	那	19,690	河	川	1,970					
東	珂	2,210	金	内	1,910					
	海		東	江	1,520					
	村			津	2,080					

備考 会費負担金額の算出には人口割と平均割を併用した。

1. 人口割は総額の70% (31年80%) として人口一人当たり10銭7厘 (31年12銭3厘である。)
2. 平均割は総額の30% (31年20%) し、1市町村平均960円、(31年520円) である。



統 計 用 語 の 解 説

〔**コンツェルン**〕 これは金融的方法による企業集中の形態であり独占資本の最高形態である。金融的方法には資金貸付によるものと、コンツェルン構成企業の株式保有（株式参与）によるものがあるけれども、普通は後者による企業集中形態をコンツェルンという。

〔**定置漁業**〕 一定の水面に漁具を定置して営む漁業で

魚群の回游路に網を張り、回游してきた魚群を一挙にとる漁法である。

〔**従価税**〕 関税の算定に当り、貨物の価格（輸入、あるいは輸出価格）を基準として、それに対する一定比率を課するもの。

編 集 室

◎彼岸も過ぎると日増しに暖かく、麗かな日差しに麦の色もますます青く、菜の花は黄金色に輝き、小鳥も朗かに歌い全く春らしくなる。そして気温も急激に上昇して早くも桜がバツト咲き揃った地方もある。私たちが新年度の事業の計画や旧年度事業の整理に忙しい日を送っているが、新羅万象すべて精気に満ち溢れ、桜の花と共に明るい希望を持ってスタートすることになる。なお表紙の写真は雨引の楽法寺である。

◎昭和32年度の主要統計調査も新年度予算の国会通過によつて決定したがおもなものは次のとおりである。

（○印は新規事業）

◆総理府統計局関係……事業所調査、登録人口、労働力調査、小売物価統計調査、個人商工業経済調査、家計調査

◆経済企画庁関係……○景気観測調査

◆文部省関係……学校基本調査、卒業後の就職状況調査、学校給食調査、要保護児童調査

◆厚生省関係……生活保護動態統計調査、国民健康調査、患者調査、医療関係施設調査、医療関係調査、人口動態調査、社会医療統計調査、薬事工業生産動態統計調査

◆農林省関係……○緊急畜産センサス

◆通産省関係……○中小企業総合基本調査、工業設備調査、商業動態調査、工業統計調査、工業動態調査

◆運輸省関係……○航空統計、港湾統計、観光統計

◆労働省関係……毎月勤労統計調査

◆建設省関係……○着工建設物実態調査、建設工事統計調査、建築動態統計調査、災害統計調査。

◎今月は都合によつて「新市町村の横顔」は休ましていただきます。

